

## スィーサー政権の権力基盤に関する一考察

鈴木恵美

(早稲田大学地域・地域間研究機構主任研究員)

2011年2月に始まったエジプトにおける初めての民主化では、その過程で権力を掌握したムスリム同胞団と同組織出身のムハンマド・ムルシー大統領の強引な政権運営に人々の批判が集まり、2013年6月には再び社会が騒乱状態となった。この事態に対し、アブドゥルファッターフ・アル＝スィーサー国軍総司令官は、社会の分断を終わらせると宣言し、これまでの民主化を白紙に戻し再民主化を宣言した。

ムルシーは逮捕され、ムスリム同胞団は法的にテロ組織とされ全ての活動が禁止された。政治と社会領域から排除されたムスリム同胞団の支持者の一部は、シナイ半島に拠点を築いていた「エルサレムの支援者団」(アンサール・ベイトウルマクディス：2014年11月に「IS シナイ州」と名称を変更)に合流し、首都圏で大規模な破壊活動を行うようになった。この事態に対し、スィーサーは国民のナショナリズム感情を煽り、国軍が根幹となった権威主義体制を強化した。その結果、ムバーラク期よりもさらに強固な支配構造をもつ体制が誕生した。

スィーサー政権の支配構造の最大の特徴は、ムバーラク期には政権による支配構造の枠外にあった司法が政権の正当性を強く支えていることである。2013年7月に始まった再民主化は、2011年からの民主化とは違い、大きな混乱もなく進展した。これを可能にしたのは、安定を望む人々が国軍に政治的役割を託したことに加え、司法が、元最高憲法裁判所長官のマンスールが臨時大統領を務める暫定政権に協力的だったからである。マンスール暫定政権のもとでは、デモ規制法やメディア統制に対して司法は沈黙した。

ナーセル期からムバーラク期までは、司法府のみが大統領を頂点とした支配機構のなかに完全には組み込まれていなかった。つまり、司法の強い支持を得たスィーサー政権は、1952年の共和制導入以来、支配構造としては最も堅固な政権といえる。司法がスィーサーを強く擁護するのは、ムルシーが「憲法宣言」によって司法を掌握しようとしたことによるもので、イスラームを巡る信条の違いによるものではない。エジプトの司法は比較的にリベラル色が強いものの、トルコとは違い世俗主義を信奉しているわけではないことは留意すべきであろう。

立法府との関係からみても、スィーサー政権の支配は堅固といえる。再民主化の最終行程として、2015年10月に議会選挙を実施するにあたり、スィーサーは自身が党首と

なる政党を立ち上げなかった。2011年の政変が、国民民主党とその党首であるムバーラクに向けられたものだったからである。スィーサーは自身の政党を結成しなかったが、議会選挙の実施が近づくとあたり退役軍人で親政府系シンクタンクを運営するサーミフ・サイフルヤザルが、スィーサーを支持するための比例区連合「エジプトへの愛において」を結成し、各政党に参加を呼び掛けた。しかし議会選挙が終わると、この連合を基盤としてスィーサー政権を支持する「エジプトへの支援」という新たな会派が結成された。この会派は、スィーサーが鼓舞してきたエジプトナショナリズムの精神に則るかたちで、あらゆる場面でエジプトという言葉を強調している。議会では総議席の4分の1を占める最大会派であり、今後は実質的な与党として機能する可能性が高いだろう。

1952年の共和制導入以来、歴代政権の最大の脅威はイスラーム武装主義勢力であった。2013年にスィーサーがクーデターを決行して以降、ムルシー政権下で増加した軽犯罪などは減少し、社会秩序そのものは急速に回復した。しかし一方では、イスラーム武装組織の活動は過激化した。2011年以降、観光産業が大きな打撃を受け外国人観光客は通常の三分の一以下に減少していたが、2013年以降はイスラーム武装主義勢力によるテロ事件の増加が経済の悪化に追い打ちをかけた。治安の悪化が長引けば、経済と財政にその影響が及び、スィーサーを支持してきた人々の間に不満が蓄積される可能性がある。治安を回復し安定的な経済成長を達成できるか、あるいは将来的にエジプトの経済は好転すると人々が信じていることができるかが、スィーサーが政権を維持できるか否かの鍵となろう。